

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月13日

上場会社名 株式会社今仙電機製作所 上場取引所 東証一部・名証一部  
 コード番号 7266 URL <http://www.imasen.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 増谷 修  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 大澤 慶文 TEL (0568) 67-1211  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月20日 配当支払開始予定日 平成20年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月20日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	91,321	24.5	6,676	107.6	6,316	81.5	3,957	108.0
19年3月期	73,323	9.2	3,216	33.8	3,479	25.8	1,902	113.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	228	30	200	85	16.7	10.4	7.3
19年3月期	122	61	104	69	9.6	6.5	4.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 0百万円 19年3月期 △0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	64,367		26,875		40.3	1,459	38
19年3月期	56,918		22,422		37.9	1,310	11

(参考) 自己資本 20年3月期 25,937百万円 19年3月期 21,552百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	7,840	△8,038	1,303	4,217
19年3月期	3,974	△4,853	421	3,111

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	百万円	%
19年3月期	7	00	7	00	225	11.4
20年3月期	9	00	9	00	319	7.9
21年3月期 (予想)	10	00	10	00	—	8.3

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	47,100	13.2	3,000	11.0	2,800	△1.0	1,700	△8.4	95	65
通 期	97,600	6.9	7,000	4.9	6,700	6.1	4,300	8.7	241	94

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 17,777,300株 19年3月期 16,453,454株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 4,184株 19年3月期 2,361株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	69,157	22.1	3,680	98.8	4,143	74.9	2,541	69.8
19年3月期	56,653	10.1	1,851	36.7	2,368	51.6	1,496	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	146	62	128	99
19年3月期	96	47	82	37

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	53,941		22,161		41.1	1,246	90	
19年3月期	47,001		19,360		41.2	1,176	84	

(参考) 自己資本 20年3月期 22,161百万円 19年3月期 19,360百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	37,100	19.8	1,550	18.5	2,220	16.4	1,350	6.1	75	96
通 期	76,800	11.1	4,020	9.2	4,770	15.1	2,910	14.5	163	73

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格、原材料価格の高騰による影響が懸念されたものの、企業収益は引き続き好調に推移し、個人消費は底堅く推移するなど、景気は緩やかな拡大基調にありました。しかしながら、年度後半においての世界的な株安や急激な円高により、景気は減速傾向が明確となる状況となりました。

一方、世界経済につきましては、中国、インドをはじめとするアジア経済は高成長を続けるなど、総じて堅調に推移してまいりましたが、原油価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発する米国経済の後退感が懸念され、各国金融市場に混乱が見られるなど、先行き不透明な状況となりました。

自動車業界におきましては、原油価格の高騰による買控えや若年層の車離れの影響などにより国内販売台数は5,319千台と2年連続して前年同期を下回る結果となりました。国内の自動車生産につきましても、新興国向けを中心に輸出が増加したものの、国内販売台数が減少したことなどから11,790千台（前年同期比2.5%増）と微増に留まりました。

このような経営環境のなかで当社グループは、新たな国内外のマザー工場と位置付ける岐阜工場及び100%出資子会社であります株式会社九州イマセンの稼働を開始し、平成20年度中のフル生産体制に向けて設備の拡充を図っております。また、世界最適供給体制の構築の一環として、海外第6の生産拠点でありますイマセン マニュファクチャリング インディア プライベート リミテッドを昨年11月に設立し、平成21年の稼働に向け準備を進めております。

なお、このような生産体制の確立及び財務体質の強化を図るため、昨年11月に総額3,000百万円の第2回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高につきましては、自動車部品関連事業の売上が好調に推移したことにより、91,321百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果に加え、当社グループを挙げて総原価の低減に取り組んだ結果、経常利益は6,316百万円（前年同期比81.5%増）、当期純利益につきましては3,957百万円（前年同期比108.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (a) 自動車部品関連事業

自動車部品関連事業につきましては、国内において新規受注が好調に推移したこと、アジア地域における中国、タイでの子会社が順調に推移したことから、売上高は85,456百万円（前年同期比25.4%増）、営業利益は6,193百万円（前年同期比113.9%増）となりました。

#### (b) ワイヤハーネス関連事業

航空宇宙関連機器向けの受注が回復傾向にあり、また、工作機械業界向けの売上が好調に推移したことから、売上高は3,483百万円（前年同期比23.4%増）、営業利益は400百万円（前年同期比151.6%増）となりました。

#### (c) 福祉機器関連事業

福祉業界は補助金制度の変更などにより、厳しい環境下におかれております。このようななか、受注拡大を目指し、高付加価値製品の開発を行うとともに、総原価低減に努めてまいりましたが、売上高は930百万円（前年同期比14.0%減）、営業利益は55百万円（前年同期比58.6%減）となりました。

#### (d) 自動車販売関連事業

国内自動車販売は、ガソリン価格の高騰や若年層の車離れにより需要が伸び悩むなか、新型車の販売効果により、売上高は1,450百万円（前年同期比14.9%増）となりましたが、営業利益は6百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (a) 日本

当社グループの基盤である自動車部品関連事業において、得意先メーカーの増産及び受注製品の確保により、売上高は60,739百万円（前年同期比22.4%増）、営業利益は4,024百万円（前年同期比85.2%増）となりました。

#### (b) 北米

得意先メーカーの新規受注製品の確保などにより、売上高は15,719百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は442百万円（前年同期比153.4%増）となりました。

(c) アジア

中国、タイ及びフィリピンでの業績が好調に推移したことにより、売上高は14,862百万円（前年同期比56.9%増）、営業利益は2,245百万円（前年同期比126.9%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の世界経済の見通しにつきましては、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の景気減速感が長期化した場合、アジア及び中近東など堅調な成長を続けている新興国への影響が懸念されます。

一方、国内経済の状況につきましては、内外需の好調から景気は引き続き緩やかな拡大を続けるものと期待されますが、依然として高騰する原油価格、原材料価格、急激な円高などにより企業収益や個人消費の鈍化が懸念されます。

このような経営環境の中で、当社グループの基盤である自動車業界におきましては、海外市場に向けた現地生産、販売が一層拡大していくものと予想され、当社グループにおいても世界最適供給体制の構築に向けた海外展開を引き続き推し進めてまいります。また、当社の主力製品であるシートアジャスタと電子ユニットを融合した新しい製品の開発を強化するとともに、グローバルな生産体制の再編、増強、合理化などによる総原価低減活動を進めてまいります。さらに、顧客満足度の向上に向けた取り組みとして、量から質への転換を図りグループ全体の管理強化に努めてまいります。

第72期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の業績予想は、以下のとおりです。

連結売上高	97,600百万円	前期比	6.9%増
連結営業利益	7,000百万円	前期比	4.9%増
連結経常利益	6,700百万円	前期比	6.1%増
連結当期純利益	4,300百万円	前期比	8.7%増

（参考：個別業績予想）

売上高	76,800百万円	前期比	11.1%増
営業利益	4,020百万円	前期比	9.2%増
経常利益	4,770百万円	前期比	15.1%増
当期純利益	2,910百万円	前期比	14.5%増

なお、為替レートにつきましては、1ドル103円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における総資産の残高は、64,367百万円（前年同期比7,448百万円の増加）となりました。流動資産は、営業活動に伴う売掛金やファクタリング債権の増加などにより、36,152百万円（前年同期比5,061百万円の増加）、固定資産は、当社岐阜工場の建設、生産設備の増強などにより、28,214百万円（前年同期比2,387百万円の増加）となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債の残高は、37,491百万円（前年同期比2,995百万円の増加）となりました。流動負債は、買掛金及びファクタリング債務の増加などにより、28,432百万円（前年同期比3,533百万円の増加）、固定負債は、長期借入金の返済などにより、9,059百万円（前年同期比537百万円の減少）となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、26,875百万円（前年同期比4,453百万円の増加）となりました。その主なものは、当期純利益及び転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴う資本金、資本剰余金の増加であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前当期純利益、減価償却費により、7,840百万円（前年同期比97.3%増）となりました。

投資活動に使用した資金は、主に有形固定資産の取得により、8,038百万円（前年同期比65.6%増）となりました。

財務活動の結果得られた資金は、主に第2回転換社債型新株予約権付社債の発行及び長期借入金の返済により、1,303百万円（前年同期比209.6%増）となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は4,217百万円と前連結会計年度末に比べ1,106百万円の増加となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（％）	36.8	36.6	37.9	40.3
時価ベースの自己資本比率（％）	30.1	32.9	34.8	30.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.6	3.9	2.6	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.7	14.7	21.2	41.7

（注）1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への利益還元と将来の事業展開に備えて企業体質強化のバランスを考慮しつつ、安定的な配当を業績に応じて継続的に行うことを配当政策の基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、企業体質の一層の充実及び長期的な事業展開を維持していくための設備投資や研究開発投資に充当し、将来にわたり株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

この方針のもと、当期の配当金につきましては、1株当たり18円（中間配当9円、期末配当9円）とさせていただきます。なお、次期の配当金につきましては、1株当たり20円（中間配当10円、期末配当10円）とさせていただきます予定であります。

（4）事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社及びグループ各社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成20年3月31日）現在において判断したものであります。

① 海外展開について

国内自動車業界では、国内販売の大幅な伸びは期待できないこともあり、海外市場に向けた展開が加速し、海外における生産台数が急速に増加しております。当社グループが主要事業を営んでおります自動車部品業界におきましても、現地生産、部品の現地調達などを基本とした世界最適調達のニーズが高まるなか、世界市場を睨んだグローバル化への対応が生き残りの条件となっております。

当社グループにおいても現地生産の強化、部品の現地調達の推進など、海外展開を充実していく基本方針のもと、北米市場向けの生産・販売拠点として米国、東南アジア市場向けの生産・販売拠点として台湾、フィリピン及びタイ、中国市場向けの生産・販売拠点として中国広東省に子会社を設立し、海外における事業展開を行っております。また、需要拡大による自動車生産の増加が予想されるインド市場向けの生産、販売拠点として平成19年11月にラジャスタン

州に子会社を設立しており、海外依存度がさらに高まることが予想されます。

これら海外拠点の展開状況から、為替動向、海外各国の政治、世界経済情勢の変化などに伴う影響により、当社グループの経営成績、財政状態が影響を受ける可能性があります。

② 為替レートの変動について

当社グループの主要基盤である自動車部品関連事業については、今後も海外展開の拡大により海外売上高の比率が高まってくるものと予想されます。他国の通貨に対する日本円の為替レートの変動は、販売価格面での競争力に影響を及ぼします。為替変動に対しては社内基準に基づき為替予約を実施しておりますが、全てを排除することは困難であり、経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社の外貨建取引による外貨換算額及び連結財務諸表作成に用いる海外グループ会社の財務諸表は、決済、換算時の為替レートにより円換算の価値に影響を与えることから、当社グループの経営成績、財政状態が影響を受ける可能性があります。

③ 取引先との関係について

当社グループは自動車部品関連事業を主たる事業とし、グループ総売上高に占める当該事業の売上高の割合は、当連結会計年度において93.6%となっております。自動車部品関連事業の売上高のうち、本田技研工業㈱系列に対する売上高46.9%、三菱自動車工業㈱系列に対する売上高21.0%と高い割合になっております。当社は今後ともこれまでの取引関係を維持発展させていく方針であります。両社の事業方針、経営施策により当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

④ 製品の不具合が生じた場合の責任について

自動車部品関連事業において、当社は世界に通用する品質保証体制を確立し、お客様に満足いただける製品を提供することを目的として、自動車産業における世界共通の品質管理・保証規格であるISO/TS16949：2002の認証を取得しており、品質管理・品質保証体制を構築しておりますが、当社グループが製造・販売した製品に何らかの不具合が生じた場合、得意先自動車メーカーが実施する改修費用のうち、責任割合に対応する負担が発生することとなります。また、当社グループは、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する補償額を十分カバーできる保証はないことから、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

⑤ 原材料、部品の供給状況による影響について

当社グループの主要基盤である自動車部品関連事業で消費する原材料、部品の調達については、供給元と基本取引契約を締結し、安定的な調達を行っております。しかしながら、原材料等の世界的な供給不足や市況の変化による価格の高騰、さらには供給元に不慮の事故等が発生した場合等には、原材料等の不足及び製造原価の上昇が生じることがあります。

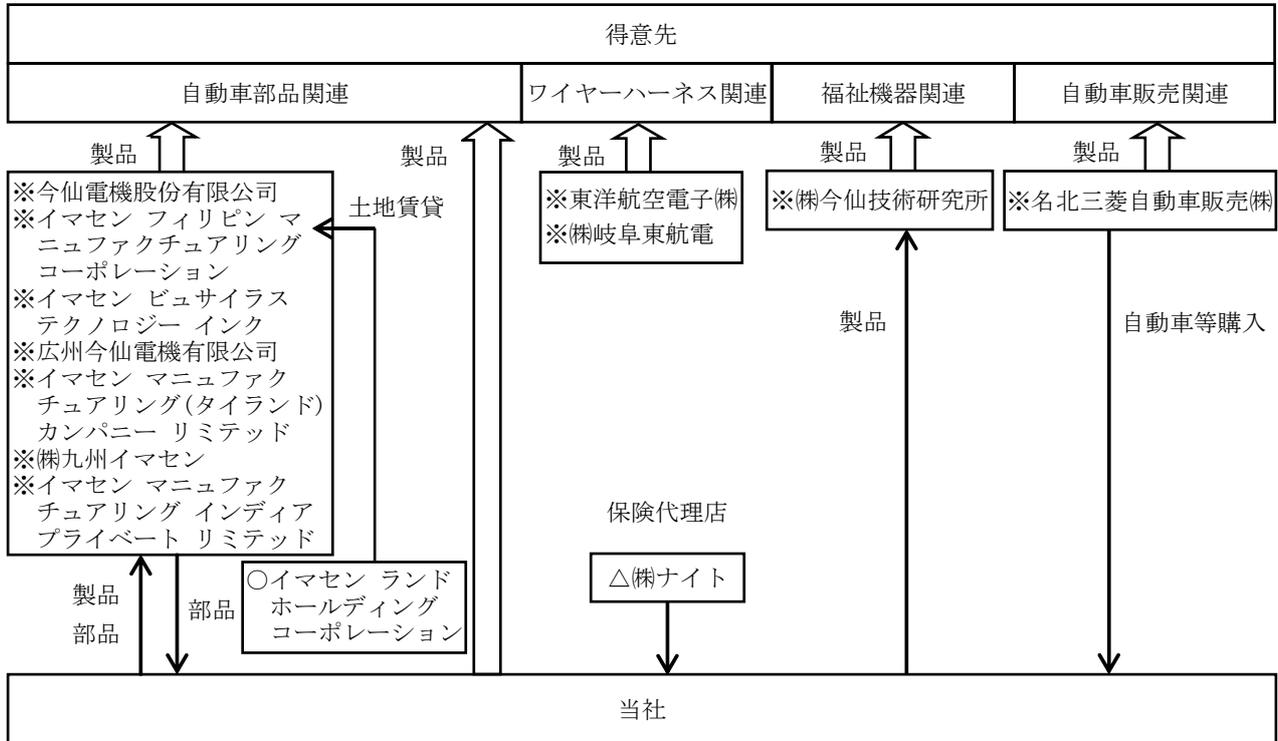
当社グループは、原価低減、合理化活動等の対応策を積極的に推進して参りますが、これらの影響を吸収できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社12社及び関連会社1社で構成され、自動車用の機構製品及び電装製品の製造販売を主な内容としております。

さらにワイヤーハーネス、福祉機器の製造販売、自動車販売等にも事業活動を展開しております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



(注) ※は、連結子会社を表しております。○は、持分法適用会社を表しております。△は、非連結子会社を表しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、第69期(平成18年3月期)より新たな中長期経営計画である「Proud 73」をスタートいたしました。この計画は、激しく変化する事業環境において、変わらなければ生き残れないということについて改めて認識を高め、量から質への転換を目指していこうというものであり、こうした変革の思想を明確にすべく、当社グループの果たすべき使命と行動指針を経営理念として掲げております。

＜IMASENの使命＞

想像力を豊かにし、これまでに存在しない全く新しい製品・サービスを創造し、これをより安く、より速く、世の中に提供することで、人々の豊かな暮らしに貢献いたします。

＜IMASENが大切にすモノ・行動指針＞

- ・挑 戦 — 「ありたい姿」を描き、高い目標を設定して、積極果敢にチャレンジしよう。
- ・創意工夫 — 既成概念にとらわれず、創意工夫を積み重ねて、問題を乗り越えよう。
- ・自主性 — 仲間との連携を大切にしつつ、自立・平等・信頼の精神で主体的に行動しよう。

こうした経営理念のもと、当社グループに求められるあらゆる社会的責任を確実に果たすことで、誰もが誇れるIMASENを確立し、ステークホルダーの皆様のご期待に応えてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

「Proud 73」では、企業規模の拡大、収益力の向上をテーマとして、第73期(平成22年3月期)において連結売上高900億円、連結経常利益率7%を経営目標値として設定し、その実現に向けて取り組んでまいりました。その結果、連結売上高につきましては、2年前倒しとなる71期(平成20年3月期)において目標を達成しておりますが、引き続き連結売上高の成長性を維持していくとともに、連結経常利益率7%の実現を目指し、グローバルに展開するグループ経営の効率化を図り、企業価値の向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的に当社グループが目指すべき事業ビジョンとして、次の3つを掲げております。

- ①シートアジャスタで世界トップレベルの企業になる。
- ②電子ユニットを第二の主力製品として確立する。
- ③既存事業にとらわれない新事業を発掘する。

当社グループの基盤である自動車業界におきましては、グローバル化の進展やコスト競争の激化など事業環境は厳しさを増しておりますが、当社グループではこうした変化をむしろ事業拡大のチャンスとしてとらえ、次の重点実施方針に基づく積極的な事業展開を進めてまいります。

重点実施方針1. チャンスを活かした事業拡大を図る

- (1) 既存事業から重点事業を選別し、重点事業へ経営資源を集中化する
- (2) 高まる品質要求に応えることで競争力の強化を図る
- (3) 企業の社会的責任に対し積極的に配慮した事業活動を行う
- (4) グループ事業の総合力を最大化させる

重点実施方針2. 変化に対応できる体質への改革を推進する

- (1) 初期流動管理体制を強化する
- (2) ロス排除の追求と加工技術の革新により競争力を強化する
- (3) コスト体質の改善を進める
- (4) 海外拠点支援・教育体制を確立し、各拠点の自立化を目指す
- (5) 世界供給体制の構築を確立する
- (6) 経営管理体制を革新する

重点実施方針3. リスクのミニマム化を図る

- (1) 為替タフネスを強化する
- (2) 原材料の使用量低減を図る
- (3) 財務体質の改善を図る

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、原油価格、原材料価格の高騰、急激な円高などによる企業収益や個人消費の鈍化が予想されます。一方、海外の状況につきましては、長期化の様相を呈する米国経済の景気減速感が、アジア及び中近東など堅調な成長を続けている新興国に与える影響が懸念されます。当社グループの基盤である自動車業界におきましては、国内自動車メーカーのグローバル化戦略に対応した供給体制の強化が重要課題となっております。

このような経営環境のなかで、当社グループは、生産効率と品質の追求を目指した岐阜工場を当社グループのマザー工場として早期に確立、名古屋工場ほか国内生産拠点の高付加価値化への再編、さらに機構技術と電子技術の融合による製品の高機能化を進め、量から質への転換を図ってまいります。また、海外におきましては、各拠点の自立化と現地調達化を促進させるとともにインド拠点の体制を整え、世界最適供給体制の構築を図ってまいります。さらには、総原価低減活動による収益力向上、品質至上主義に徹した顧客満足度向上を重点目標とした中長期経営計画「Proud73」を達成し、誰もが誇れるIMASENを築き上げることを目指してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）	増減 （百万円）	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			3,694		4,679	985	
2 受取手形及び売掛金	※3		15,971		18,197	2,226	
3 ファクタリング債権			3,249		4,946	1,696	
4 たな卸資産			5,615		5,473	△142	
5 繰延税金資産			688		872	184	
6 その他の流動資産			1,873		1,987	114	
7 貸倒引当金			△2		△4	△2	
流動資産合計			31,091	54.6	36,152	56.2	5,061
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	※2	12,584		16,162			
減価償却累計額		7,322	5,261	7,941	8,221	2,959	
2 機械装置及び運搬具		21,073		24,163			
減価償却累計額		14,902	6,171	15,797	8,365	2,194	
3 工具器具及び備品		27,831		28,168			
減価償却累計額		24,228	3,602	24,918	3,250	△352	
4 土地	※2		3,872		3,891	18	
5 建設仮勘定			2,249		1,130	△1,119	
有形固定資産合計			21,158	37.2	24,859	38.6	3,701
(2) 無形固定資産							
その他の無形固定資産			182		186	3	
無形固定資産合計			182	0.3	186	0.3	3
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1,2		4,126		2,767	△1,359	
2 長期貸付金			105		117	11	
3 繰延税金資産			159		183	23	
4 その他の投資その他の資産			142		138	△4	
5 貸倒引当金			△48		△36	11	
投資その他の資産合計			4,485	7.9	3,168	4.9	△1,317
固定資産合計			25,826	45.4	28,214	43.8	2,387
資産合計			56,918	100.0	64,367	100.0	7,448

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※3	6,997		8,081		1,083
2 ファクタリング債務		5,851		7,477		1,626
3 一年内償還予定社債		—		500		500
4 短期借入金	※2	5,004		4,994		△10
5 未払法人税等		600		1,432		832
6 賞与引当金		1,045		1,137		92
7 製品保証引当金		88		146		57
8 その他の流動負債		5,311		4,662		△649
流動負債合計		24,899	43.7	28,432	44.2	3,533
II 固定負債						
1 社債		2,513		3,848		1,335
2 長期借入金	※2	2,869		1,679		△1,189
3 繰延税金負債		545		303		△241
4 退職給付引当金		2,107		1,937		△170
5 役員退職慰労引当金		164		142		△22
6 その他の固定負債		1,397		1,149		△248
固定負債合計		9,597	16.9	9,059	14.0	△537
負債合計		34,496	60.6	37,491	58.2	2,995
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		3,791	6.7	4,374	6.8	582
2 資本剰余金		3,524	6.2	4,107	6.4	582
3 利益剰余金		12,523	22.0	16,205	25.1	3,682
4 自己株式		△2	△0.0	△5	△0.0	△3
株主資本合計		19,837	34.9	24,682	38.3	4,844
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		1,590	2.8	941	1.5	△648
2 為替換算調整勘定		124	0.2	313	0.5	188
評価・換算差額等合計		1,715	3.0	1,255	2.0	△459
III 少数株主持分						
少数株主持分		869	1.5	938	1.5	68
純資産合計		22,422	39.4	26,875	41.8	4,453
負債純資産合計		56,918	100.0	64,367	100.0	7,448

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			73,323	100.0	91,321	100.0	17,998	
II 売上原価			63,096	86.1	76,665	84.0	13,569	
売上総利益			10,226	13.9	14,656	16.0	4,429	
III 販売費及び一般管理費	※1							
1 荷造運搬費		2,624			3,128			
2 製品保証引当金繰入額		88			146			
3 給料手当及び賞与		2,048			2,049			
4 賞与引当金繰入額		167			165			
5 退職給付費用		89			81			
6 役員退職慰労引当金繰入額		27			31			
7 減価償却費		84			92			
8 その他		1,879	7,010	9.5	2,284	7,980	8.7	969
営業利益			3,216	4.4	6,676	7.3	3,459	
IV 営業外収益								
1 受取利息		43			35			
2 受取配当金		70			78			
3 受取補償費		140			20			
4 為替差益		151			—			
5 その他		160	566	0.7	172	306	0.3	△259
V 営業外費用								
1 支払利息		187			187			
2 支払補償費		56			37			
3 為替差損		—			376			
4 その他		59	303	0.4	65	666	0.7	363
経常利益			3,479	4.7	6,316	6.9	2,836	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	2	2	0.0	3	3	0.0	1
VII 特別損失								
1 固定資産処分損	※3	236			118			
2 会員権評価損	※4	1	237	0.3	5	123	0.1	△113
税金等調整前当期純利益			3,244	4.4	6,196	6.8	2,951	
法人税、住民税及び事業税		1,100			2,115			
法人税等調整額		205	1,306	1.8	10	2,126	2.4	820
少数株主利益			36	0.0	112	0.1	76	
当期純利益			1,902	2.6	3,957	4.3	2,054	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,049	2,782	11,049	△0	16,881
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	742	742			1,484
剰余金の配当(注)			△88		△88
剰余金の配当			△110		△110
利益処分による役員賞与			△23		△23
当期純利益			1,902		1,902
在外子会社の機能通貨変更に伴う減少			△206		△206
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	742	742	1,473	△1	2,956
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,791	3,524	12,523	△2	19,837

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,519	△347	1,171	850	18,903
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,484
剰余金の配当(注)					△88
剰余金の配当					△110
利益処分による役員賞与					△23
当期純利益					1,902
在外子会社の機能通貨変更に伴う減少					△206
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	71	472	543	18	561
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	71	472	543	18	3,518
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,590	124	1,715	869	22,422

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,791	3,524	12,523	△2	19,837
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	582	582			1,164
剰余金の配当			△274		△274
当期純利益			3,957		3,957
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	582	582	3,682	△3	4,844
平成20年3月31日 残高 (百万円)	4,374	4,107	16,205	△5	24,682

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,590	124	1,715	869	22,422
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,164
剰余金の配当					△274
当期純利益					3,957
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△648	188	△459	68	△390
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△648	188	△459	68	4,453
平成20年3月31日 残高 (百万円)	941	313	1,255	938	26,875

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		3,244	6,196	2,951
2 減価償却費		2,487	3,800	1,312
3 貸倒引当金の増減額		△0	△8	△8
4 退職給付引当金の増減額		△95	△170	△74
5 役員退職慰労引当金の増減額		16	△22	△39
6 賞与引当金の増減額		86	92	6
7 製品保証引当金の増減額		△24	57	82
8 受取利息及び配当金		△113	△113	0
9 支払利息		187	187	0
10 有形固定資産売却益		△2	△3	△1
11 有形固定資産処分損		229	104	△124
12 売上債権の増減額		△3,028	△3,816	△788
13 たな卸資産の増減額		△749	166	916
14 仕入債務の増減額		2,219	2,713	493
15 役員賞与の支払額		△25	—	25
16 その他		714	48	△666
小計		5,145	9,232	4,087
17 利息及び配当金の受取額		113	113	△0
18 利息の支払額		△187	△188	△1
19 法人税等の支払額		△1,097	△1,316	△219
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,974	7,840	3,866
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の純増減		22	102	79
2 有形固定資産の取得による支出		△4,901	△8,440	△3,538
3 有形固定資産の売却による収入		61	64	3
4 投資有価証券の取得による支出		△46	△47	△1
5 その他		10	282	271
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,853	△8,038	△3,184
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減		715	870	155
2 長期借入による収入		2,100	—	△2,100
3 長期借入金の返済による支出		△1,578	△2,135	△557
4 社債の発行による収入		489	2,979	2,490
5 社債の償還による支出		△1,000	—	1,000
6 自己株式の取得による支出		△1	△3	△1
7 配当金の支払額		△198	△274	△75
8 少数株主への配当金の支払額		△18	△23	△5
9 その他		△86	△109	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー		421	1,303	882
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		40	0	△40
V 現金及び現金同等物の増減額		△417	1,106	1,523
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,528	3,111	△417
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,111	4,217	1,106

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社                      主要な連結子会社の名称                      今仙電機股份有限公司、東洋航空電子(株)、(株)今仙技術研究所、名北三菱自動車販売(株)、(株)岐阜東航電、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッド</p> <p>(2) 非連結子会社名                      (株)ナイト                      (株)ナイトは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      持分法を適用した関連会社数 1社                      イマセン ランドホールディング コーポレーション                      同社の決算は12月31日であります。持分法の適用に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。非連結子会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち今仙電機股份有限公司、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司及びイマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社                      主要な連結子会社の名称                      今仙電機股份有限公司、東洋航空電子(株)、(株)今仙技術研究所、名北三菱自動車販売(株)、(株)岐阜東航電、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッド、(株)九州イマセン、イマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッド                      平成19年 4 月に設立した(株)九州イマセン及び11月に設立したイマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッドを、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名                      (株)ナイト                      (株)ナイトは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      持分法を適用した関連会社数 1社                      イマセン ランドホールディング コーポレーション                      同社の決算は12月31日であります。持分法の適用に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。非連結子会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち今仙電機股份有限公司、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッド及びイマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>    其他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>    時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>    製品・仕掛品</p> <p>        総平均法に基づく原価法</p> <p>    商品</p> <p>        個別法</p> <p>    原材料</p> <p>        移動平均法に基づく原価法</p> <p>    貯蔵品</p> <p>        最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>    主として定率法によっております。</p> <p>    ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却しております。</p> <p>    なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～12年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具器具及び備品	2～12年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>    其他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>        時価のないもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>デリバティブ</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>    製品・仕掛品</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>    商品</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>    原材料</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>    貯蔵品</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>    主として定率法によっております。</p> <p>    ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却しております。</p> <p>    なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1～12年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>    当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、減価償却費は110百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ107百万円減少しております。</p> <p>    なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>    当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法に比べ、減価償却費は265百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ256百万円減少しております。</p> <p>    なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具器具及び備品	1～12年
建物及び構築物	3～50年												
機械装置及び運搬具	4～12年												
工具器具及び備品	2～12年												
建物及び構築物	3～50年												
機械装置及び運搬具	4～12年												
工具器具及び備品	1～12年												

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品のクレーム費用の支払に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（3,120百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、少額の場合を除き5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は21,552百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																														
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産 (工場財団)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(その他)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,987百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,382百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,550百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,863百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,163百万円</td> </tr> </table> <p>※3 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	43百万円	建物	452百万円	土地	30百万円	(その他)		建物	1,987百万円	土地	1,382百万円	投資有価証券	697百万円	合計	4,550百万円	短期借入金	300百万円	長期借入金 (一年内返済予定額を含む)	3,863百万円	合計	4,163百万円	受取手形	45百万円	支払手形	31百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産 (工場財団)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(その他)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,896百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,382百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,740百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,530百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,830百万円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	投資有価証券（株式）	43百万円	建物	430百万円	土地	30百万円	(その他)		建物	1,896百万円	土地	1,382百万円	合計	3,740百万円	短期借入金	300百万円	長期借入金 (一年内返済予定額を含む)	2,530百万円	合計	2,830百万円
投資有価証券（株式）	43百万円																																														
建物	452百万円																																														
土地	30百万円																																														
(その他)																																															
建物	1,987百万円																																														
土地	1,382百万円																																														
投資有価証券	697百万円																																														
合計	4,550百万円																																														
短期借入金	300百万円																																														
長期借入金 (一年内返済予定額を含む)	3,863百万円																																														
合計	4,163百万円																																														
受取手形	45百万円																																														
支払手形	31百万円																																														
投資有価証券（株式）	43百万円																																														
建物	430百万円																																														
土地	30百万円																																														
(その他)																																															
建物	1,896百万円																																														
土地	1,382百万円																																														
合計	3,740百万円																																														
短期借入金	300百万円																																														
長期借入金 (一年内返済予定額を含む)	2,530百万円																																														
合計	2,830百万円																																														

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1 研究開発費の総額は、150百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の主なものは、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※3 固定資産処分損の主なものは、除却損として機械装置及び運搬具、工具器具及び備品であり、売却損として機械装置及び運搬具であります。</p> <p>※4 貸倒引当金繰入額 0百万円を含んでおります。</p>	<p>※1 研究開発費の総額は、146百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の主なものは、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※3 固定資産処分損の主なものは、除却損として機械装置及び運搬具、工具器具及び備品であり、売却損として機械装置及び運搬具であります。</p> <p>※4 _____</p>

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,765,972	1,687,482	—	16,453,454

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,093	1,268	—	2,361

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	88	6	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	110	7	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	115	7	平成19年3月31日	平成19年6月22日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	16,453,454	1,323,846	—	17,777,300

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,361	1,823	—	4,184

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	115	7	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	159	9	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	159	9	平成20年3月31日	平成20年6月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,694百万円	現金及び預金勘定	4,679百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△583百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△462百万円
現金及び現金同等物	3,111百万円	現金及び現金同等物	4,217百万円
2 重要な非資金取引の内容		2 重要な非資金取引の内容	
新株予約権の行使による資本金増加額	742百万円	新株予約権の行使による資本金増加額	582百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	742百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	582百万円
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,485百万円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,165百万円

（リース取引関係）

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	14	7,326	7,340	取得価額相当額	16	7,443	7,459
減価償却累計額相当額	5	3,517	3,522	減価償却累計額相当額	10	3,512	3,523
期末残高相当額	8	3,809	3,817	期末残高相当額	5	3,930	3,936
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			2,062百万円	1年内			2,185百万円
1年超			1,792百万円	1年超			1,797百万円
合計			3,855百万円	合計			3,983百万円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			2,533百万円	支払リース料			2,619百万円
減価償却費相当額			2,454百万円	減価償却費相当額			2,533百万円
支払利息相当額			78百万円	支払利息相当額			95百万円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			46百万円	1年内			34百万円
1年超			68百万円	1年超			69百万円
合計			115百万円	合計			103百万円

（有価証券関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	1,036	3,685	2,648
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,036	3,685	2,648
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	32	30	△2
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	32	30	△2
合計	1,069	3,716	2,646

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	367

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	817	2,377	1,560
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	817	2,377	1,560
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	299	278	△21
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	299	278	△21
合計	1,116	2,656	1,539

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	67

（デリバティブ取引関係）

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
<p>1 取引の内容及び利用目的等 連結財務諸表提出会社は、外貨建債権債務等に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。また、将来の金利上昇によるリスクを回避するとともに、借入金に係る資金調達コストの軽減を図る目的で、金利スワップ取引を利用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、外貨建債権債務等及び借入金の残高の範囲内で個別的に利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスク内容 利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動及び市場金利変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行としており、契約不履行に係る信用リスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については、社内規定に基づき経理部が一元的に実行及び管理を行い、定期的に管理担当取締役に対し報告されております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスク内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年3月31日）

1 通貨関連

区分	種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	128	64	△11	△11
合計		-	-	△11	△11

（注） ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

2 金利関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成20年3月31日）

1 通貨関連

区分	種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	64	-	3	3
合計		-	-	3	3

（注） ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

2 金利関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																																																																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（3社）、適格退職年金制度（1社）及び退職一時金制度（4社）を設けているほか、当社及び国内連結子会社2社については、確定拠出年金制度を導入しております。 また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 なお、一部の海外子会社は、確定拠出型制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,037百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,705百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 （イ－ロ）</td> <td style="text-align: right;">2,331百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,664百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,490百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金 （ハ－ニ－ホ－ヘ）</td> <td style="text-align: right;">2,107百万円</td> </tr> </table> <p>（注） 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△60百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△248百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 （イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>計（ト＋チ）</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> </table> <p>（注） 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。）</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。）</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	5,037百万円	ロ	年金資産	2,705百万円	ハ	未積立退職給付債務 （イ－ロ）	2,331百万円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	1,664百万円	ホ	未認識過去勤務債務	△1,490百万円	ヘ	未認識数理計算上の差異	50百万円	ト	退職給付引当金 （ハ－ニ－ホ－ヘ）	2,107百万円	イ	勤務費用	264百万円	ロ	利息費用	95百万円	ハ	期待運用収益	△60百万円	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	208百万円	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△248百万円	ヘ	数理計算上の差異の費用処理額	13百万円	ト	退職給付費用 （イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	271百万円	チ	確定拠出年金への掛金支払額	265百万円	計	計（ト＋チ）	537百万円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。）	10年	ホ	数理計算上の差異の処理年数 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。）	10年	ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（3社）、適格退職年金制度（1社）及び退職一時金制度（4社）を設けているほか、当社及び国内連結子会社3社については、確定拠出年金制度を導入しております。 また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 なお、一部の海外子会社は、確定拠出型制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,893百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,579百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 （イ－ロ）</td> <td style="text-align: right;">2,314百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,456百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,242百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金 （ハ－ニ－ホ－ヘ）</td> <td style="text-align: right;">1,937百万円</td> </tr> </table> <p>（注） 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△66百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△248百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 （イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>計（ト＋チ）</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> </table> <p>（注） 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。）</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。）</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	4,893百万円	ロ	年金資産	2,579百万円	ハ	未積立退職給付債務 （イ－ロ）	2,314百万円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	1,456百万円	ホ	未認識過去勤務債務	△1,242百万円	ヘ	未認識数理計算上の差異	163百万円	ト	退職給付引当金 （ハ－ニ－ホ－ヘ）	1,937百万円	イ	勤務費用	239百万円	ロ	利息費用	97百万円	ハ	期待運用収益	△66百万円	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	208百万円	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△248百万円	ヘ	数理計算上の差異の費用処理額	42百万円	ト	退職給付費用 （イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	272百万円	チ	確定拠出年金への掛金支払額	288百万円	計	計（ト＋チ）	560百万円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。）	10年	ホ	数理計算上の差異の処理年数 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。）	10年	ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年
イ	退職給付債務	5,037百万円																																																																																																																																			
ロ	年金資産	2,705百万円																																																																																																																																			
ハ	未積立退職給付債務 （イ－ロ）	2,331百万円																																																																																																																																			
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	1,664百万円																																																																																																																																			
ホ	未認識過去勤務債務	△1,490百万円																																																																																																																																			
ヘ	未認識数理計算上の差異	50百万円																																																																																																																																			
ト	退職給付引当金 （ハ－ニ－ホ－ヘ）	2,107百万円																																																																																																																																			
イ	勤務費用	264百万円																																																																																																																																			
ロ	利息費用	95百万円																																																																																																																																			
ハ	期待運用収益	△60百万円																																																																																																																																			
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	208百万円																																																																																																																																			
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△248百万円																																																																																																																																			
ヘ	数理計算上の差異の費用処理額	13百万円																																																																																																																																			
ト	退職給付費用 （イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	271百万円																																																																																																																																			
チ	確定拠出年金への掛金支払額	265百万円																																																																																																																																			
計	計（ト＋チ）	537百万円																																																																																																																																			
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																			
ロ	割引率	2.0%																																																																																																																																			
ハ	期待運用収益率	2.5%																																																																																																																																			
ニ	過去勤務債務の額の処理年数 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。）	10年																																																																																																																																			
ホ	数理計算上の差異の処理年数 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。）	10年																																																																																																																																			
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																																																			
イ	退職給付債務	4,893百万円																																																																																																																																			
ロ	年金資産	2,579百万円																																																																																																																																			
ハ	未積立退職給付債務 （イ－ロ）	2,314百万円																																																																																																																																			
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	1,456百万円																																																																																																																																			
ホ	未認識過去勤務債務	△1,242百万円																																																																																																																																			
ヘ	未認識数理計算上の差異	163百万円																																																																																																																																			
ト	退職給付引当金 （ハ－ニ－ホ－ヘ）	1,937百万円																																																																																																																																			
イ	勤務費用	239百万円																																																																																																																																			
ロ	利息費用	97百万円																																																																																																																																			
ハ	期待運用収益	△66百万円																																																																																																																																			
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	208百万円																																																																																																																																			
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△248百万円																																																																																																																																			
ヘ	数理計算上の差異の費用処理額	42百万円																																																																																																																																			
ト	退職給付費用 （イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	272百万円																																																																																																																																			
チ	確定拠出年金への掛金支払額	288百万円																																																																																																																																			
計	計（ト＋チ）	560百万円																																																																																																																																			
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																			
ロ	割引率	2.0%																																																																																																																																			
ハ	期待運用収益率	2.5%																																																																																																																																			
ニ	過去勤務債務の額の処理年数 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。）	10年																																																																																																																																			
ホ	数理計算上の差異の処理年数 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。）	10年																																																																																																																																			
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																																																			

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度（平成19年3月31日）	当連結会計年度（平成20年3月31日）																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">836百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">382百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,369百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△607百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,761百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△87百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,032百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△339百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,459百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">302百万円</td> </tr> </table> <p>連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">688百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△545百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	55百万円	賞与引当金	426百万円	製品保証引当金	36百万円	退職給付引当金	836百万円	役員退職慰労引当金	67百万円	減損損失	392百万円	繰越欠損金	173百万円	その他	382百万円	繰延税金資産小計	2,369百万円	評価性引当額	△607百万円	繰延税金資産合計	1,761百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△87百万円	その他有価証券評価差額金	△1,032百万円	その他	△339百万円	繰延税金負債合計	△1,459百万円	繰延税金資産の純額	302百万円	流動資産－繰延税金資産	688百万円	固定資産－繰延税金資産	159百万円	固定負債－繰延税金負債	△545百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">774百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,759百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△949百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,810百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△87百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△581百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△388百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,058百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">752百万円</td> </tr> </table> <p>連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">872百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△303百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	118百万円	賞与引当金	463百万円	製品保証引当金	59百万円	退職給付引当金	774百万円	役員退職慰労引当金	58百万円	減損損失	388百万円	繰越欠損金	434百万円	その他	462百万円	繰延税金資産小計	2,759百万円	評価性引当額	△949百万円	繰延税金資産合計	1,810百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△87百万円	その他有価証券評価差額金	△581百万円	その他	△388百万円	繰延税金負債合計	△1,058百万円	繰延税金資産の純額	752百万円	流動資産－繰延税金資産	872百万円	固定資産－繰延税金資産	183百万円	固定負債－繰延税金負債	△303百万円
繰延税金資産																																																																																					
未払事業税	55百万円																																																																																				
賞与引当金	426百万円																																																																																				
製品保証引当金	36百万円																																																																																				
退職給付引当金	836百万円																																																																																				
役員退職慰労引当金	67百万円																																																																																				
減損損失	392百万円																																																																																				
繰越欠損金	173百万円																																																																																				
その他	382百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	2,369百万円																																																																																				
評価性引当額	△607百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	1,761百万円																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
固定資産圧縮積立金	△87百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△1,032百万円																																																																																				
その他	△339百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	△1,459百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	302百万円																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	688百万円																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	159百万円																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△545百万円																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
未払事業税	118百万円																																																																																				
賞与引当金	463百万円																																																																																				
製品保証引当金	59百万円																																																																																				
退職給付引当金	774百万円																																																																																				
役員退職慰労引当金	58百万円																																																																																				
減損損失	388百万円																																																																																				
繰越欠損金	434百万円																																																																																				
その他	462百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	2,759百万円																																																																																				
評価性引当額	△949百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	1,810百万円																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
固定資産圧縮積立金	△87百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△581百万円																																																																																				
その他	△388百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	△1,058百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	752百万円																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	872百万円																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	183百万円																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△303百万円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">△10.2%</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△3.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	（調整）		住民税均等割等	0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	海外連結子会社の税率差異	△10.2%	海外連結子会社からの受取配当金	4.8%	試験研究費等の税額控除	△0.3%	外国税額控除	△3.4%	評価性引当額	0.9%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3%																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																				
（調整）																																																																																					
住民税均等割等	0.4%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																																				
海外連結子会社の税率差異	△10.2%																																																																																				
海外連結子会社からの受取配当金	4.8%																																																																																				
試験研究費等の税額控除	△0.3%																																																																																				
外国税額控除	△3.4%																																																																																				
評価性引当額	0.9%																																																																																				
その他	0.9%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3%																																																																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	自動車部品関連事業 (百万円)	ワイヤーハーネス関連事業 (百万円)	福祉機器関連事業 (百万円)	自動車販売関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	68,153	2,823	1,083	1,262	73,323	—	73,323
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	—	9	10	(10)	—
計	68,154	2,823	1,083	1,272	73,333	(10)	73,323
営業費用	65,258	2,663	947	1,265	70,136	(29)	70,106
営業利益	2,895	159	135	7	3,196	19	3,216
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	53,454	3,147	1,047	314	57,964	(1,045)	56,918
減価償却費	2,434	42	6	4	2,487	—	2,487
資本的支出	6,331	27	10	25	6,395	—	6,395

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車部品関連事業 機構製品、電装製品
- (2) ワイヤーハーネス関連事業 航空機用及び工作機械用ワイヤーハーネス
- (3) 福祉機器関連事業 電動車いす、義手、義足
- (4) 自動車販売関連事業 新車及び中古車販売、自動車修理

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	自動車部品関連事業 (百万円)	ワイヤーハーネス関連事業 (百万円)	福祉機器関連事業 (百万円)	自動車販売関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	85,456	3,483	930	1,450	91,321	—	91,321
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	13	13	(13)	—
計	85,457	3,483	931	1,463	91,335	(13)	91,321
営業費用	79,264	3,082	875	1,456	84,678	(32)	84,645
営業利益	6,193	400	55	6	6,657	19	6,676
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	60,971	3,454	953	295	65,675	(1,307)	64,367
減価償却費	3,733	52	6	7	3,800	—	3,800
資本的支出	7,514	59	1	24	7,599	—	7,599

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車部品関連事業 機構製品、電装製品
- (2) ワイヤーハーネス関連事業 航空機用及び工作機械用ワイヤーハーネス
- (3) 福祉機器関連事業 電動車いす、義手、義足
- (4) 自動車販売関連事業 新車及び中古車販売、自動車修理

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

4 会計方針の変更

(当連結会計年度)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、自動車部品関連事業において103百万円、ワイヤーハーネス関連事業において2百万円、福祉機器関連事業において0百万円、自動車販売関連事業において1百万円それぞれ営業費用が増加し、営業利益は同額減少しております。

5 追加情報

(当連結会計年度)

追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法に比べ、自動車部品関連事業において254百万円、ワイヤーハーネス関連事業において2百万円、福祉機器関連事業において0百万円それぞれ営業費用が増加し、営業利益は同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,632	14,220	9,470	73,323	—	73,323
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,190	49	919	13,159	(13,159)	—
計	61,822	14,270	10,389	86,482	(13,159)	73,323
営業費用	59,649	14,095	9,399	83,145	(13,038)	70,106
営業利益	2,173	174	989	3,337	(120)	3,216
II 資産	46,069	7,574	7,889	61,534	(4,615)	56,918

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米 米国

(2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	60,739	15,719	14,862	91,321	—	91,321
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,283	38	1,651	15,973	(15,973)	—
計	75,022	15,758	16,514	107,295	(15,973)	91,321
営業費用	70,998	15,315	14,268	100,582	(15,937)	84,645
営業利益	4,024	442	2,245	6,712	(35)	6,676
II 資産	51,579	6,602	11,603	69,785	(5,418)	64,367

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米 米国

(2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ、インド

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

4 会計方針の変更

(当連結会計年度)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、日本において営業費用が107百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

5 追加情報

(当連結会計年度)

追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法に比べ、日本において営業費用が256百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	14,297	10,695	1,107	26,100
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	73,323
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.5	14.6	1.5	35.6

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ
- (3) その他 英国、イタリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	15,723	15,702	2,253	33,679
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	91,321
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.2	17.2	2.5	36.9

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ、インド
- (3) その他 英国、イタリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

- (1) 親会社及び法人主要株主等  
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等  
該当事項はありません。
- (3) 子会社等  
該当事項はありません。
- (4) 兄弟会社等  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

- (1) 親会社及び法人主要株主等  
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等  
該当事項はありません。
- (3) 子会社等  
該当事項はありません。
- (4) 兄弟会社等  
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,310円 11銭	1株当たり純資産額	1,459円 38銭
1株当たり当期純利益	122円 61銭	1株当たり当期純利益	228円 30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	104円 69銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	200円 85銭

（注） 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成19年3月31日）	当連結会計年度 （平成20年3月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	22,422	26,875
普通株式に係る純資産額（百万円）	21,552	25,937
差額の主な内訳（百万円） 少数株主持分	869	938
普通株式の発行済株式数（千株）	16,453	17,777
普通株式の自己株式数（千株）	2	4
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	16,451	17,773

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	1,902	3,957
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,902	3,957
期中平均株式数（千株）	15,515	17,333
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	2,655	2,369
（うち新株予約権）	(2,655)	(2,369)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,189		1,913		724
2 受取手形	※3	1,329		1,569		239
3 ファクタリング債権		3,170		4,837		1,666
4 売掛金	※2	14,533		15,486		952
5 製品		587		620		33
6 原材料		464		378		△86
7 仕掛品		649		731		81
8 貯蔵品		124		180		55
9 前払費用		5		4		△0
10 関係会社短期貸付金		619		972		352
11 未収入金	※2	979		1,740		760
12 繰延税金資産		494		681		187
13 その他の流動資産	※2	187		420		232
流動資産合計		24,334	51.8	29,535	54.8	5,201
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※1	8,413		11,255		
減価償却累計額		5,643	2,769	6,042	5,212	2,442
2 構築物		847		1,269		
減価償却累計額		666	180	747	521	340
3 機械及び装置		16,397		18,518		
減価償却累計額		12,379	4,018	12,856	5,661	1,643
4 車両及び運搬具		283		307		
減価償却累計額		231	52	233	73	21
5 工具器具及び備品		22,431		21,968		
減価償却累計額		21,065	1,365	20,820	1,148	△217
6 土地	※1		3,433		3,442	8
7 建設仮勘定			2,081		130	△1,950
有形固定資産合計		13,901	29.6	16,191	30.0	2,289
(2) 無形固定資産						
1 借地権		133		129		△3
2 ソフトウェア		24		33		8
3 その他の無形固定資産		14		14		△0
無形固定資産合計		172	0.3	177	0.3	4
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1	3,902		2,587		△1,314
2 関係会社株式		3,895		4,237		342
3 出資金		18		18		—
4 関係会社出資金		640		1,148		508
5 関係会社長期貸付金		101		—		△101
6 従業員長期貸付金		1		1		—
7 長期前払費用		0		2		2
8 繰延税金資産		—		9		9
9 その他の投資その他の 資産		41		35		△6
10 貸倒引当金		△9		△3		5
投資その他の資産合計		8,592	18.3	8,037	14.9	△555
固定資産合計		22,667	48.2	24,405	45.2	1,738
資産合計		47,001	100.0	53,941	100.0	6,939

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※2	800		1,399		599
2		5,851		7,477		1,626
3	※2	3,526		4,346		820
4		—		500		500
5	※1	2,400		3,100		700
6	※1	1,544		1,089		△455
7		1,816		2,074		258
8		289		1,180		890
9		1,151		1,225		73
10		104		55		△48
11		635		915		279
12		894		953		58
13		88		146		57
14		1,148		135		△1,013
15		1		1		△0
流動負債合計		20,252	43.1	24,599	45.6	4,347
II 固定負債						
1		2,513		3,848		1,335
2	※1	2,580		1,491		△1,089
3		331		—		△331
4		1,577		1,488		△88
5		136		102		△34
6		250		250		—
固定負債合計		7,388	15.7	7,180	13.3	△208
負債合計		27,641	58.8	31,780	58.9	4,139
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		3,791	8.1	4,374	8.1	582
2						
資本準備金		3,524		4,107		
資本剰余金合計		3,524	7.5	4,107	7.6	582
3						
(1) 利益準備金		210		210		
(2) その他利益剰余金						
固定資圧縮積立金		127		127		
別途積立金		5,428		5,428		
繰越利益剰余金		4,731		6,998		
利益剰余金合計		10,498	22.3	12,765	23.7	2,266
4		△2	△0.0	△5	△0.0	△3
株主資本合計		17,812	37.9	21,241	39.4	3,428
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		1,547	3.3	919	1.7	△627
評価・換算差額等合計		1,547	3.3	919	1.7	△627
純資産合計		19,360	41.2	22,161	41.1	2,800
負債純資産合計		47,001	100.0	53,941	100.0	6,939

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※5		56,653	100.0	69,157	100.0	12,504
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		669			587		
2 当期製品製造原価		49,550			59,930		
合計		50,219			60,518		
3 他勘定振替高	※1	37			30		
4 期末製品たな卸高		587	49,594	87.5	620	59,866	86.6
売上総利益			7,059	12.5	9,290	13.4	2,231
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		2,483			2,857		
2 製品保証引当金繰入額		88			146		
3 役員報酬		314			344		
4 給料手当及び賞与		1,011			892		
5 賞与引当金繰入額		133			123		
6 退職給付費用		57			60		
7 役員退職慰労引当金繰入額		17			19		
8 福利厚生費		149			155		
9 減価償却費		38			35		
10 賃借料		98			75		
11 研究開発費	※2	118			117		
12 旅費交通費		129			141		
13 その他		568	5,207	9.2	639	5,610	8.1
営業利益			1,851	3.3	3,680	5.3	1,828
IV 営業外収益							
1 受取利息	※5	13			12		
2 受取配当金	※5	662			841		
3 受取補償費	※5	23			20		
4 その他	※5	102	801	1.4	137	1,012	1.5
V 営業外費用							
1 支払利息		80			98		
2 社債利息		17			12		
3 支払補償費		56			37		
4 為替差損		82			346		
5 その他		48	284	0.5	54	549	0.8
経常利益			2,368	4.2	4,143	6.0	1,774
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	1	1	0.0	1	1	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※4	143			114		
2 会員権評価損		0	144	0.3	0	115	0.2
税引前当期純利益			2,225	3.9	4,028	5.8	1,803
法人税、住民税及び事業税		641			1,587		
法人税等調整額		87	728	1.3	△99	1,487	2.1
当期純利益			1,496	2.6	2,541	3.7	1,044

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
I 材料費	※1	29,093	57.9	35,353	58.3	6,259
II 労務費		11,064	22.0	12,912	21.3	1,848
(うち賞与引当金繰入額)		(675)		(735)		
(うち退職給付費用)		(345)		(374)		
III 経費		10,070	20.1	12,401	20.4	2,330
(うち外注加工費)		(2,766)		(3,430)		
(うち減価償却費)		(1,093)		(1,981)		
(うち試験研究費)	※2	(1,310)		(1,299)		
当期製造費用		50,228	100.0	60,667	100.0	10,438
期首仕掛品たな卸高		627		649		22
合計		50,856		61,316		10,460
他勘定振替高	※3	656		654		△1
期末仕掛品たな卸高		649		731		81
当期製品製造原価		49,550		59,930		10,380

(注) 原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。ただし、内作の機械、工具及び試作品等特殊なものについては、個別原価計算を採用しております。

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 材料費には外注製品費3,828百万円を含んでおります。	※1 材料費には外注製品費5,089百万円を含んでおります。
※2 試験研究費には賞与引当金繰入額76百万円及び退職給付費用29百万円を含んでおります。	※2 試験研究費には賞与引当金繰入額84百万円及び退職給付費用33百万円を含んでおります。
※3 他勘定振替高は固定資産、研究開発費等への振替高であります。	※3 他勘定振替高は固定資産、研究開発費等への振替高であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 (注2)		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,049	2,782	210	9,006	△0	15,048
事業年度中の変動額						
新株の発行	742	742				1,484
剰余金の配当(注1)				△88		△88
剰余金の配当				△110		△110
役員賞与(注1)				△17		△17
特別償却準備金の取崩(注1)				—		—
特別償却準備金の取崩				—		—
当期純利益				1,496		1,496
自己株式の取得					△1	△1
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (百万円)	742	742	—	1,281	△1	2,764
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,791	3,524	210	10,287	△2	17,812

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,472	1,472	16,521
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,484
剰余金の配当(注1)			△88
剰余金の配当			△110
役員賞与(注1)			△17
特別償却準備金の取崩(注1)			—
特別償却準備金の取崩			—
当期純利益			1,496
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	74	74	74
事業年度中の変動額合計 (百万円)	74	74	2,839
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,547	1,547	19,360

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 その他利益剰余金の内訳

	特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4	127	5,428	3,445	9,006
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)				△88	△88
剰余金の配当				△110	△110
役員賞与(注1)				△17	△17
特別償却準備金の取崩(注1)	△2			2	—
特別償却準備金の取崩	△2			2	—
当期純利益				1,496	1,496
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△4	—	—	1,285	1,281
平成19年3月31日 残高 (百万円)	—	127	5,428	4,731	10,287

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 (注)		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,791	3,524	210	10,287	△2	17,812
事業年度中の変動額						
新株の発行	582	582				1,164
剰余金の配当				△274		△274
当期純利益				2,541		2,541
自己株式の取得					△3	△3
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計 (百万円)	582	582	—	2,266	△3	3,428
平成20年3月31日 残高 (百万円)	4,374	4,107	210	12,554	△5	21,241

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,547	1,547	19,360
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,164
剰余金の配当			△274
当期純利益			2,541
自己株式の取得			△3
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	△627	△627	△627
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△627	△627	2,800
平成20年3月31日 残高 (百万円)	919	919	22,161

(注) その他利益剰余金の内訳

	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	127	5,428	4,731	10,287
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			△274	△274
当期純利益			2,541	2,541
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,266	2,266
平成20年3月31日 残高 (百万円)	127	5,428	6,998	12,554

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法 原材料 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却して おります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、減価償却費は106百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ103百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法に比べ、減価償却費は262百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ254百万円減少しております。</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 なお、社債発行費は損益計算書上、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品のクレーム費用の支払に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（2,847百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資等に係る損失に備えるため、各社の財政状態等を勘案し、所要額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は19,360百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(工場財団)</p> <p>建物 452百万円</p> <p>土地 30百万円</p> <p>(その他)</p> <p>建物 1,763百万円</p> <p>土地 1,210百万円</p> <p>投資有価証券 697百万円</p> <p>合計 <u>4,154百万円</u></p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 300百万円</p> <p>長期借入金 3,735百万円</p> <p>(一年内返済予定額を含む)</p> <p>合計 <u>4,035百万円</u></p> <p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <p>売掛金 5,045百万円</p> <p>未収入金 5百万円</p> <p>その他の流動資産 50百万円</p> <p>※3 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当期末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 43百万円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>以下の各社に対し、保証を行っております。</p> <p>イマセン ビュサイラス テクノロジー インク (銀行借入及びリース契約) 802百万円</p> <p>イマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッド (銀行借入) 596百万円</p> <p>イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション (銀行借入) 110百万円</p> <p>合計 <u>1,509百万円</u></p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(工場財団)</p> <p>建物 430百万円</p> <p>土地 30百万円</p> <p>(その他)</p> <p>建物 1,678百万円</p> <p>土地 1,210百万円</p> <p>合計 <u>3,350百万円</u></p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 300百万円</p> <p>長期借入金 2,416百万円</p> <p>(一年内返済予定額を含む)</p> <p>合計 <u>2,716百万円</u></p> <p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <p>売掛金 5,020百万円</p> <p>未収入金 573百万円</p> <p>その他の流動資産 22百万円</p> <p>支払手形及び買掛金 606百万円</p> <p>※3 _____</p> <p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>以下の各社に対し、保証を行っております。</p> <p>イマセン ビュサイラス テクノロジー インク (リース契約) 391百万円</p> <p>イマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッド (銀行借入) 438百万円</p> <p>広州今仙電機有限公司 (銀行借入) 310百万円</p> <p>合計 <u>1,139百万円</u></p>

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																																								
<p>※1 他勘定振替高 広告宣伝費、研究開発費への振替高であります。</p>	<p>※1 他勘定振替高 広告宣伝費、研究開発費への振替高であります。</p>																																								
<p>※2 研究開発費の総額は118百万円であり、賞与引当金繰入額10百万円、退職給付費用3百万円を含んでおります。</p>	<p>※2 研究開発費の総額は117百万円であり、賞与引当金繰入額9百万円、退職給付費用4百万円を含んでおります。</p>																																								
<p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	1百万円	車両及び運搬具	0百万円	合計	1百万円	<p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table>	車両及び運搬具	1百万円	合計	1百万円																														
機械及び装置	1百万円																																								
車両及び運搬具	0百万円																																								
合計	1百万円																																								
車両及び運搬具	1百万円																																								
合計	1百万円																																								
<p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却に伴う撤去費用</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td> </tr> </table>	建物	5百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	106百万円	車両及び運搬具	0百万円	工具器具及び備品	9百万円	除却に伴う撤去費用	7百万円	合計	128百万円	機械及び装置	14百万円	車両及び運搬具	0百万円	合計	15百万円	<p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却に伴う撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table>	建物	1百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	67百万円	車両及び運搬具	0百万円	工具器具及び備品	29百万円	除却に伴う撤去費用等	14百万円	合計	113百万円	機械及び装置	0百万円	車両及び運搬具	1百万円	合計	1百万円
建物	5百万円																																								
構築物	0百万円																																								
機械及び装置	106百万円																																								
車両及び運搬具	0百万円																																								
工具器具及び備品	9百万円																																								
除却に伴う撤去費用	7百万円																																								
合計	128百万円																																								
機械及び装置	14百万円																																								
車両及び運搬具	0百万円																																								
合計	15百万円																																								
建物	1百万円																																								
構築物	0百万円																																								
機械及び装置	67百万円																																								
車両及び運搬具	0百万円																																								
工具器具及び備品	29百万円																																								
除却に伴う撤去費用等	14百万円																																								
合計	113百万円																																								
機械及び装置	0百万円																																								
車両及び運搬具	1百万円																																								
合計	1百万円																																								
<p>※5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">13,150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">595百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取補償費</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益・その他</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table>	売上高	13,150百万円	受取利息	13百万円	受取配当金	595百万円	受取補償費	4百万円	営業外収益・その他	17百万円	<p>※5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">15,186百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">774百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益・その他</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table>	売上高	15,186百万円	受取利息	11百万円	受取配当金	774百万円	営業外収益・その他	36百万円																						
売上高	13,150百万円																																								
受取利息	13百万円																																								
受取配当金	595百万円																																								
受取補償費	4百万円																																								
営業外収益・その他	17百万円																																								
売上高	15,186百万円																																								
受取利息	11百万円																																								
受取配当金	774百万円																																								
営業外収益・その他	36百万円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,093	1,268	—	2,361

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	2,361	1,823	—	4,184

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)		機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	9	7,302	7,312	取得価額相当額	12	7,422	7,435
減価償却累計額相当額	4	3,502	3,507	減価償却累計額相当額	9	3,494	3,504
期末残高相当額	4	3,800	3,805	期末残高相当額	3	3,928	3,931
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			2,055百万円	1年内			2,182百万円
1年超			1,786百万円	1年超			1,794百万円
合計			3,841百万円	合計			3,977百万円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			2,529百万円	支払リース料			2,615百万円
減価償却費相当額			2,450百万円	減価償却費相当額			2,530百万円
支払利息相当額			78百万円	支払利息相当額			95百万円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度（平成19年3月31日）		当事業年度（平成20年3月31日）	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税	46百万円	未払事業税
	賞与引当金	363百万円	賞与引当金
	製品保証引当金	36百万円	製品保証引当金
	退職給付引当金	640百万円	退職給付引当金
	役員退職慰労引当金	55百万円	役員退職慰労引当金
	減損損失	337百万円	減損損失
	その他	272百万円	その他
	繰延税金資産小計	1,750百万円	繰延税金資産小計
	評価性引当額	△516百万円	評価性引当額
	繰延税金資産合計	1,234百万円	繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金	△87百万円	固定資産圧縮積立金
	その他有価証券評価差額金	△984百万円	その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計	△1,072百万円	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額	162百万円	繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率	40.6%	法定実効税率
	（調整）		（調整）
	住民税均等割等	0.9%	住民税均等割等
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	試験研究費等の税額控除	△0.9%	試験研究費等の税額控除
	外国税額控除	△10.5%	外国税額控除
	評価性引当額	2.9%	評価性引当額
	その他	△0.5%	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率
			36.9%

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,176円84銭	1株当たり純資産額	1,246円90銭
1株当たり当期純利益	96円47銭	1株当たり当期純利益	146円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	82円37銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	128円99銭

（注）算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 （平成19年3月31日）	当事業年度 （平成20年3月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	19,360	22,161
普通株式に係る純資産額（百万円）	19,360	22,161
差額の主な内訳（百万円）	—	—
普通株式の発行済株式数（千株）	16,453	17,777
普通株式の自己株式数（千株）	2	4
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	16,451	17,773

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	1,496	2,541
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,496	2,541
期中平均株式数（千株）	15,515	17,333
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	2,655	2,369
（うち新株予約権（千株））	(2,655)	(2,369)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成20年3月17日に開示済みであります。

### (2) その他

生産、受注及び販売の状況

#### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
自動車部品関連事業	85,465	25.1
ワイヤーハーネス関連事業	3,483	23.4
福祉機器関連事業	930	△14.0
自動車販売関連事業	1,446	10.8
合計	91,327	24.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、販売価格によっております。

3 自動車販売関連事業については、仕入実績を販売価格により記載しております。

#### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
自動車部品関連事業	86,659	25.3	6,536	22.5
ワイヤーハーネス関連事業	2,973	△3.5	800	△38.9
福祉機器関連事業	933	△13.0	12	21.6
自動車販売関連事業	1,451	13.7	32	2.7
合計	92,017	23.3	7,381	10.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
自動車部品関連事業	85,456	25.4
ワイヤーハーネス関連事業	3,483	23.4
福祉機器関連事業	930	△14.0
自動車販売関連事業	1,450	14.9
合計	91,321	24.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
テイ・エス テック㈱	10,262	14.0	11,568	12.7
三菱自動車工業㈱	7,112	9.7	8,905	9.8